

全国



第 2224 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年
(2023年) 4月5日
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

こどもまんなか
こども家庭庁

子どもを誰一人取り残すことなく、年齢や制度の壁を克服した切れ目のない包括的な支援に取り組むことで、子どもの利益を第一に考えた「こどもまんなか

2023
4.1
こども家庭庁
発足こどもまんなか
社会の実現
目指す

こども家庭庁が4月1日に発足した。大臣は小倉将信こども政策担当大臣が担当し、初代長官には渡辺由美子内閣官房内閣審議官兼こども家庭庁設立準備室長が就任した。

小倉大臣
(首相官邸HPから引用)

「こども社会」を目指すとして

また、同庁は基本姿勢

の一つとして「地方自治体との連携強化」を掲げており、現場のニーズを踏まえた先進的な取り組みの横展開や制度化、人事交流、定期的な協議の場の設置なども行うとしている。

本会定期総会開催へ

6月14日 東京国際フォーラム

全国市議会議長会は、来たる6月14日、東京国際フォーラムで第99回定期総会を開催する。総会では、新会長の選任をはじめ、副会長以下役員選任、相談役の委嘱が行われるほか、正副議長・議員の永年勤続者への表彰状の贈呈、前役員への感謝状の贈呈などが行われる。会議ではまた、一般事務と会計並びにその他の報告、地方行政委員会など本会8委員会の令和4年度活動報告、会長提出議案と9つの地方部会から提出された議案を審議する。

各委員会合同会議

本会定期総会の閉会後は、同会場で各委員会合同会議を開催し、正副委員長を選任が行われる。

9 地方議長会総会

相次いで開催へ

全国9つの地方市議会議長会は4月6日に開催される北信越市議会議長会定期総会を皮切りに相次いで定期総会を開催する。

部会	開催日	開催市 (開催地)
北海道	5月30日(火)	江別市 (札幌市)
東北	4月13日(木)	仙台市
北信越	4月6日(木)	富山市
関東	5月25日(木)	水戸市
東海	4月13日(木)	松阪市
近畿	4月13日(木)	阪南市 (大阪市)
中国	5月30日(火)	岡山市
四国	6月8日(木)	松山市
九州	6月8日(木)	長崎市

国会提出

地方自治法
改正案

政府は3月3日、向けた対応方策に関する議会の位置付け等の明確化などを内容とする地方自治法の一部を改正する法律案を閣議決定、国会に提出した。

この法案は、第33次地方制度調査会が昨年12月に取りまとめた「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に

政府は3月3日、向けた対応方策に関する議会の位置付け等の明確化などを内容とする地方自治法の一部を改正する法律案を閣議決定、国会に提出した。

この法案は、第33次地方制度調査会が昨年12月に取りまとめた「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に

/// 議会改革の取組 ///

本会ウェブサイト「議会改革の取組」で令和2年8月以降に掲載された「市議会最前線」の記事をご覧ください。

トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

市議会最前線



https://www.si-gichokai.jp/toppage/bn_r/gkaikaku

令和 4 年度掲載事例

掲載月	議会名	タイトル
4 月	金沢市	子ども議会教室をオンラインで開催
5 月	藤沢市	オンラインを活用した委員会を実施
6 月	掛川市	市民参画型の政策立案サイクルを構築（政策提案型議会への変化）
7 月	大阪狭山市	さらなる議会力・議員力の向上をめざして
8 月	鳥取市	手話通訳と字幕、3つの取組を同時導入へ
9 月	小松島市	タウンミーティングをオンラインで開催
10 月	宮崎市	宮崎市議会 DX プロジェクト「市民と双方向でつながる仕組みづくり」
11 月	北見市	ICT による議会活動の新たな展開について
12 月	湯沢市	動く！！市民に身近で信頼される議会になるために
令和 5 年 1 月	滑川市	「土曜議会」を開催しています！
2 月	秦野市	アクセス数が大幅増！市議会をマンガで周知
3 月	津市	ICT化への主体的な検討で議会改革のさらなる推進へ

本会では、(株)時事通信社とタイアップし、行政専門ニュース「iJAMP」内に市区議会発のトピックを紹介する情報

これまでに全国36市議会の取組事例が紹介されたが、令和5年4月は、大阪府阪南市議会が進めている「議会のペーパー

中央省庁、地方自治体などの行政関係者を中心に全国で約50万人の読者がいる時事通信社の有料の行政専門ニュース。

全国市議会議長会
時事通信社

タイアップ企画

独自の

市議会の取組を紹介

「市議会最前線」のご案内

コーナー「市議会最前線」を設け、各市議会が進める独自の取組を掲載し、配信している。令和2年8月からはじめ、また市議会最前線は、本会の全国9つの地方部会から推薦を受けた市区議会事務局が記事を執筆、写真などの資料の提供を受け、本会を通じて iJAMP で毎月1回配信される。

「市議会最前線」で配信された市区議会の取組事例は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」コーナーにも掲載し、過去に配信された取組をすべて閲覧することができる。

令和5年度「法務能力向上のための特別実務セミナー」の開催

RILG 一般財団法人 地方自治研究機構
Research Institute for Local Government

～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」を全国5か所で、また、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説する「法務実務研究セミナー」を全国6か所で開催します。

自治体法務に精通した講師による、市区町村の職員、議員の皆様の法務能力の向上に役立つ実践的な講義内容となっております。

日程及び会場

<法務特別セミナー> 10時～16時45分

令和 5 年

- 7月5日（水）～7月6日（木）
京都市：京都テルサ
- 7月11日（火）～7月12日（水）
東京都千代田区：砂防会館別館
- 7月26日（水）～7月27日（木）
前橋市：群馬県市町村会館
- 8月16日（水）～8月17日（木）
芦屋市：消防庁舎
- 11月7日（火）～11月8日（水）
さいたま市：（一財）全電通埼玉会館あけぼのビル

<法務実務研究セミナー> 10時～16時45分

令和 5 年

- 7月19日（水）～7月20日（木）
盛岡市：エスポワールいわて
- 8月2日（水）～8月3日（木）
前橋市：群馬県市町村会館
- 8月29日（火）～8月30日（水）
佐賀市：佐賀県庁新館
- 10月18日（水）～10月19日（木）
北海道：北海道建設会館

●11月1日（水）～11月2日（木）

松江市：島根県自治研修所

令和 6 年

●1月24日（水）～1月25日（木）

さいたま市：（一財）全電通埼玉会館あけぼのビル

受講料（教材費・税込）

賛助会員 2,000円 非賛助会員 4,000円

お申込専用フォーム

https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar

問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

電話 03-5148-0662

E-mail koshu@rilg.or.jp

その他

詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。

<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>

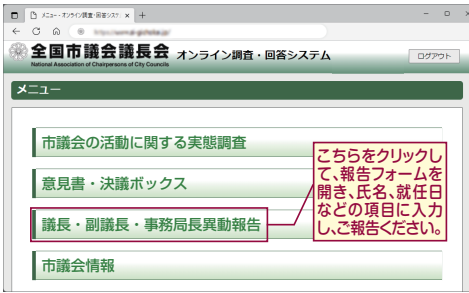
地方自治研究機構



議会事務局の
議会人事の旬報への掲載

議会人事(議長・副議長・事務局長)については、議会事務局の皆様からの報告をもとに掲載しています。
本会ウェブサイト「オンライン・調査システム」からご報告ください。

トップページ <https://www.si-gichokai.jp/>
メンバーのページ(議会事務局の方) 要ID・パスワード
オンライン調査・回答システム 要ID・パスワード



議会人事

議長

▽十和田 石橋義雄(1・12)

▽八千代 林 隆文(1・17)

▽香取 平野和伯(1・24)

▽菊川 山下 修(1・30)

▽小諸 丸山正昭(2・1)

▽福津 高山賢二(2・1)

▽西東京 酒井こう一郎(2・2)

▽戸田 竹内正明(2・2)

▽田原 中神靖典(2・3)

▽かすみがうら 小座野定信(2・7)

▽倉敷 山本清司(2・7)

▽茨木 中島光浩(2・7)

▽下野 巖 2・8

▽須坂 浅井洋子(2・13)

▽亀岡 菱田光紀(2・13)

▽阿蘇 菅 敏徳(2・13)

▽つがる 木村良博(2・14)

▽御殿場 菅沼芳徳(2・15)

▽岩出 田中宏幸(2・16)

▽高島 高木広和(2・17)

▽西条 坪井 剛(2・17)

▽五所川原 木村清一(2・21)

▽大野 堀田昭一(2・21)

▽上野原 遠藤美智子(2・21)

▽中央(山梨) 井口 貢(2・21)

▽今治 木村文広(2・21)

▽瑞浪 加藤輔之(2・22)

▽焼津 石田江利子(2・24)

▽渋川 安力川信之(2・27)

▽四街道 清宮一義(2・27)

▽下関 香川昌則(2・27)

▽各務原 川瀬勝秀(2・28)

▽榎原 奥田英人(3・1)

▽豊後高田 安東正洋(3・1)

▽前橋 阿部忠幸(3・2)

▽大分 二宮 博(3・6)

▽那覇 野原嘉孝(3・9)

▽入間 小島清人(3・14)

▽飛騨 住田清美(3・22)

▽飯能 加藤由貴夫(3・23)

▽高岡 酒井善広(12・1)

▽十和田 櫻田百合子(1・12)

▽八千代 山口 勇(1・17)

▽丹波篠山 園田依子(1・17)

▽名張 吉住美智子(1・20)

▽香取 河野節子(1・24)

▽阿久根 岩崎健二(1・27)

▽菊川 赤堀 博(1・30)

▽小諸 土屋利江(2・1)

▽福津 中村清隆(2・1)

▽戸田 中村拓也(2・2)

▽田原 岡本禎稔(2・3)

▽かすみがうら 櫻井繁行(2・7)

▽御坊 芝田 学(2・7)

▽倉敷 北畠克彦(2・7)

▽茨木 安孫子浩子(2・8)

▽須坂 荒井 敏(2・13)

▽亀岡 平本英久(2・13)

▽阿蘇 谷崎利浩(2・13)

▽つがる 成田克子(2・14)

▽横須賀 角井 基(2・14)

▽御殿場 杉山 護(2・15)

▽大阪狭山 松尾 巧(2・15)

▽岩出 玉田隆紀(2・16)

▽上山 枝松直樹(2・17)

▽高島 是永 宙(2・17)

▽西条 高橋 保(2・17)

▽唐津 水上勝義(2・17)

▽五所川原 木村 博(2・21)

▽大野 林 順和(2・21)

▽上野原 山口 薫(2・21)

▽中央(山梨) 田中輝美(2・21)

▽今治 山岡健一(2・21)

▽坂井 川畑孝治(2・22)

▽瑞浪 柴田幸一郎(2・22)

▽佐野 飯田昌弘(2・24)

▽焼津 増井好典(2・24)

▽三豊 市川洋介(2・24)

▽豊見城 大田正樹(2・24)

▽渋川 板倉正和(2・27)

▽四街道 坂本弘毅(2・27)

▽下関 安岡克昌(2・27)

▽各務原 瀬川利生(2・28)

▽千歳 宮原伸哉(3・1)

▽榎原 佐藤太郎(3・1)

▽豊後高田 毛利洋子(3・1)

▽前橋 窪田 出(3・2)

▽守山 赤沢義賢(3・2)

▽大分 高橋弘巳(3・6)

▽白山 池元 勝(3・8)

▽那覇 上里直司(3・13)

▽入間 古仲り力(3・14)

▽飛騨 井端浩二(3・22)

▽飯能 武田一宏(3・23)

▽松戸 市川恵一(3・23)

▽紋別 佐藤健吾(4・1)

▽青森 奥崎文昭(4・1)

▽花巻 俵 恵(4・1)

▽久慈 夕向 司(4・1)

▽東松島 高松美信(4・1)

▽男鹿 沼田弘史(4・1)

▽湯沢 高橋秀明(4・1)

▽郡山 菊地幸一(4・1)

▽田村 湯佐 泰(4・1)

▽小矢部 今井保晴(4・1)

▽輪島 岡本文明(4・1)

▽坂井 吉江辰史郎(4・1)

▽安曇野 野口武史(4・1)

▽葦崎 東條匡志(4・1)

▽下妻 菊池哲也(4・1)

▽鹿沼 小太刀奈津美(4・1)

▽館林 笠原正幸(4・1)

▽深谷 佐藤靖彦(4・1)

▽碧南 三島 翁(4・1)

▽東海 濱田眞理子(4・1)

▽尾張旭 加藤秀樹(4・1)

▽川西 大屋敷美子(4・1)

▽柳井 石岡雅朗(4・1)

▽南さつま 岩田毅史(4・1)

役員補欠選任

朝市議会議長が3月23日付で選任された。

九州部会長市の那覇市で議長交代があり、部会長に欠員が生じたため、本会は役員補欠選任を書面で実施した。
後任には、野原嘉孝那



野原九州部会長
(那覇市)

意見書・決議年間とりまとめ

(令和 4 年 2 月
令和 5 年 1 月)

全国の市議会では令和 4 年 2 月から 5 年 1 月に可決した意見書・決議のうち、本会に報告があった件数を取りまとめた。このうち、件数が多かったものの概要と、5 年度の国の予算、施策などを掲載する。

ロシアのウクライナ
侵攻への抗議

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する意見書及び決議が、意見書 39 件、決議 410 件の合計 449 件で最多。

意見書・決議では、2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナへの軍事

侵攻に対し、国際社会においては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明白な国際法違反であるとして断固抗議するとともに、ロシア軍の早期撤退と平和的解決を求めている。

侵攻は現在なお継続状態であり、ウクライナ東部などを中心に戦闘が続いている。

また、外務省の令和 5 年度予算では、ウクライ

ナ等への人道、復旧・復興支援、文化遺産保護、食料・エネルギー危機への対応として所要額を計上している。

義務教育費
国庫負担制度

義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書は 182 件。

意見書では、教育の機会均等確保のため、義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求めている。令和 5 年度も制度は堅持され、負担割合は据え置かれた。

地方財政の充実・強化

地方財政の充実・強化を求める意見書は 119 件。

▽地方一般財源総額の

額(水準超経費除く)は 62・2 兆円、地方交付税総額は 18・4 兆円がそれぞれ確保され、臨時財政対策債は前年度から 0・8 兆円抑制され 1・0 兆円となった。

新型コロナウイルス感染症対策については、令和 4 年度厚生労働省第二次補正予算で新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に 1 兆 518 9 億円が確保された。

固定資産税については、商業地に係る固定資産税の上昇額を半減する措置が令和 4 年度限りで終了

した。一方、償却資産に係る固定資産税については、生産性革命の実現に向けた特例措置が終了したもの、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する償却資産の導入に係る固定資産税の特例措置が新設された。

令和 5 年度文部科学省予算では、小学校における 35 人学級の推進や小学校高学年における教科担任制の推進などに伴い、教職員定数が 4808 人増員される。

教職員定数の改善

教職員定数の改善を求める意見書は 94 件。

意見書では、豊かな学びや学校の働き方改革の実現のため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数の改善を求めている。

令和 4 年 2 月から 5 年 1 月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○ロシアによるウクライナ侵攻に抗議	39	410
○義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充	182	—
○地方財政の充実・強化	119	—
○教職員定数の改善	94	—
○带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化	92	—
○少人数学級の推進	84	—
○介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大	83	—
○国における令和 5 年度教育予算拡充	75	—
○女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援	75	—
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進	66	—
○環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB 化のさらなる推進	63	—
○インボイス制度	62	—
・制度の実施延期	(19)	—
・制度の実施中止	(12)	—
【小計】	1034	410
○その他	1686	198
【総合計】	2446	608

※「義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充」「教職員定数改善計画の策定・実施」「少人数学級の推進」「国における令和 5 年度教育予算拡充」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載